

「シンガポール：消費税引き上げと法人税引き下げ」

三菱東京UFJ銀行
アジア法人業務部

【要旨】11月13日リー・シェンロン首相は、今後、消費税（GST）を7%に引き上げると共に、状況によって、法人税を香港並み（17.5%）に引き下げていくという方針を示した。

1. 消費税引き上げ

11月13日、リー・シェンロン首相は、今後、消費税（GST = Goods and Services Tax）を現状の5%から7%に引き上げる方針であることを明らかにした。シンガポール政府は、最近、国内で所得格差が拡大していることに配慮し、消費税引き上げによる税収増を「政府による低所得者層の教育、住居、保健関連の支援」に活用する方針である。シンガポール政府は、国内経済が好調な今の時期が消費税引き上げに最適と判断した。

消費税引き上げの時期は明示されていないが、2007年2月15日発表予定の予算案に盛り込まれ、2008年1月1日から実施されると見られている。

2. 消費税上げの国内消費へのインパクト

企業の間では、今回消費税上げが実施された場合、国内消費にどのような影響があるかについての関心が高まっている。シンガポールの消費税率変更と国内消費の関係を、1994年4月の導入時点（0% → 3%）前後、2003年1月の引き上げ（3% → 4%）前後、2004年1月引き上げ（4% → 5%）前後、の3回の税率変化時点について見ると、

（1）1994年4月のGST導入時には、直前に駆け込み需要が発生して3月には前年比20%以上の需要増が生じ、GST引き上げ後は需要減となった。

（2）2003年1月（3% → 4%）には、税率上げ直後の1月は、消費税引き上げ分を当初小売店が吸収したセールを実施したことにより好調であったが、2月にはセールが終了し、失速。

（3）2004年1月（4% → 5%）のGST引き上げ時には、食品・衣料を除き大きな影響はでていない。

といった傾向が見える（詳細、別紙資料ご参照）。

今回、消費税率を2年かけて1ポイントずつ2回上げるか、一気に上げるか不明であるが、今回は、2003年、2004年時よりは国内景気は良く、国内消費への消費税率上げのインパクトは前回より若干小さい可能性があると思われる。それでも、消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生、引き上げ後に一部商品の売上が停滞、の可能性はありそうである。

3．法人税引き下げ

消費税の引き上げとは別に、今後、状況によって法人税の引き下げも検討される可能性がある。リー首相は「香港が消費税を導入し、同時に法人税を現在の 17.5%からさらに引き下げような場合には、シンガポールもこれに対抗して法人税を(現在の 20%から)引き下げること検討する必要がある」とコメントしている。

(アジア法人業務部 北村広明)

E-mail: hiroaki_kitamura@sg.mufg.jp

TEL: (シンガポール)65-62311786

本レポートは情報の提供を目的に作成しておりますが、お取引の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。資料は信頼できると思われるソースを基に作成しておりますが完全性を保証するものではありません。

[シンガポール：消費税(GST)引き上げ前後の小売指数(前年同月比、季節調整済み)の推移] (Current Price, 1997=100)

(%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	Retail Sales Index	Excludes Motor Vehicles	Dept Stores	Supermarkets	Provision and Sundry Shops	Food and Beverages	Motor Vehicles	Petrol Service Stations	Medical Goods and Toiletries	Wearing Apparel and Footwear	Furniture and Household Equipment	Recreational Goods	Watches and Jewellery	Telecomm and Computers	Optical Goods and Books	Others
	全体	除く自動車	デパート	スーパー	雑貨店	飲料・食品	自動車	ガソリンスタンド	医薬品等	衣料・靴	家具	レクリエーション用品	時計・宝石	通信機器・コンピュータ	光学品・本	その他

1994年4月GST導入(3%)

駆け込み需要発生、その後反動減

Jan-94	4.3	3.4	6.9	15.1	1.0	44.5	8.1	-2.1	31.7	6.0	26.5	-8.2	-23.0	34.5	12.3	12.1
Feb-94	14.1	11.2	18.6	7.9	3.1	10.2	14.6	0.5	10.1	16.3	17.1	-15.6	-10.3	44.8	11.8	-21.3
Mar-94	28.3	25.0	21.4	17.7	5.6	16.8	36.7	1.6	29.8	14.3	46.9	10.7	52.3	56.2	33.3	3.7
Apr-94	-8.8	-5.0	8.8	9.9	-7.6	6.4	-18.0	1.6	3.9	-0.2	-8.6	-23.0	-35.7	26.7	0.6	-20.9
May-94	-3.9	-3.6	9.1	11.3	-3.5	9.6	-5.1	-1.3	6.6	5.8	-19.0	-24.5	-23.1	29.5	10.4	-16.4
Jun-94	-8.7	-4.0	-2.0	10.8	-1.6	3.9	-18.6	1.4	8.7	-0.3	2.6	-23.9	-27.5	-7.9	9.2	-13.9
Jul-94	-0.6	4.8	23.5	12.5	4.3	2.5	-12.1	-3.4	10.7	10.3	-10.1	-4.7	-15.2	15.3	14.5	-2.1
Aug-94	-1.3	2.7	-0.3	10.2	6.5	2.0	-11.2	7.2	16.3	6.7	-12.1	-12.2	-5.3	124.7	8.3	-7.0

2003年1月GST1ポイント引き上げ(3% 4%)

導入当月は小売店がGST吸収キャンペーンをおこなったため売上は好調、その後反動減

Oct-02	1.8	7.9	4.5	6.3	7.7	8.7	-7.0	-3.6	19.2	1.0	7.0	5.3	12.1	26.0	9.4	10.6
Nov-02	3.1	6.0	3.6	14.5	7.5	3.6	-0.7	-0.9	4.8	9.1	2.9	-0.8	-2.6	15.3	10.0	11.6
Dec-02	8.6	4.2	1.1	11.0	6.1	7.2	15.6	-0.2	2.8	-0.9	3.1	-1.4	-2.3	15.8	7.7	22.2
Jan-03	8.8	9.0	16.0	30.5	16.2	74.8	15.0	2.0	5.4	10.6	-3.3	3.2	-7.6	1.3	-1.8	0.5
Feb-03	-7.8	-9.7	-15.6	-12.9	-11.3	-52.3	-6.7	0.4	-3.8	-18.6	-9.2	-4.6	-12.4	21.2	5.2	33.0
Mar-03	-3.7	0.3	-3.2	12.4	7.5	-1.5	-6.8	6.6	3.8	-8.8	-6.5	-10.9	11.2	15.7	-0.3	-4.9
Apr-03	3.8	-5.9	-11.3	23.0	3.0	-17.5	15.4	-3.9	12.5	-25.0	-5.7	-13.9	-28.6	14.1	-8.6	-8.4
May-03	19.2	-6.5	-8.8	13.5	5.6	-20.8	60.0	-0.2	5.5	-22.8	-7.6	-9.8	-14.9	14.6	-6.0	-15.5

2004年1月GST1ポイント引き上げ(4% 5%)

あまり大きな影響なし

Oct-03	12.1	-1.9	3.5	4.4	3.0	2.9	32.0	-4.5	-7.7	-3.6	-6.0	2.5	12.5	-15.2	4.1	-19.8
Nov-03	10.2	-3.2	0.2	-1.4	0.8	6.6	28.3	4.5	3.8	-10.2	-10.6	3.5	21.4	-7.5	0.3	-23.2
Dec-03	7.9	2.2	1.7	-0.1	2.2	3.8	18.5	3.3	10.9	-11.9	-5.3	9.7	14.2	-20.0	-0.1	-19.1
Jan-04	7.4	2.3	-1.3	-16.4	5.4	-20.4	12.6	4.0	1.6	-10.4	2.9	6.7	24.1	-5.5	4.4	-0.7
Feb-04	36.5	19.3	15.3	18.2	16.2	25.0	67.3	12.6	14.6	14.7	11.7	17.6	42.4	15.8	10.4	13.0
Mar-04	21.3	4.9	3.2	-4.3	3.5	2.0	39.5	0.8	5.7	7.6	6.8	11.3	2.3	4.2	6.9	18.4
Apr-04	14.1	13.0	20.4	-13.2	8.5	23.4	15.9	12.7	4.2	43.1	6.8	24.0	50.9	-1.3	21.9	0.9
May-04	7.2	13.9	16.9	-9.1	7.6	30.2	1.2	14.8	15.4	27.3	7.6	20.7	28.6	-9.3	11.6	25.9

(出所) CEICより三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成